

ブラジルビジネス最前線 No.671

2017年5月第3週

政治経済 Pg. 2

テメル大統領、政権担当1年間の成果を全国TVで発表
2017年4カ月間の連邦の公共財政投資は2009年以降で最低の水準
2016年第1四半期の公共投資、前年同期比61%の減少に

年金財政 Pg. 6

不況による就労者給与の減額で第1四半期の年金歳入が4%低下

保険業界 Pg. 7

保険料の引き上げを必要としている損害保険業界

小売業界 Pg. 8

小売企業の第1四半期決算は好転、業界の回復は緩慢
スーパーマーケットの販売回復は緩やか

治安の実態 Pg.11

5000万人の国民の家族や知人が殺人被害

マーケット Pg.12

JAPAN DESK Information Service Imp. E Exp. Ltda.

Av.Paulista,509-15and.cj.1509 CEP:01311-910 São Paulo SP Brasil

Fone:(011)3288-6282 FAX:(011)3287-6187 e-mail:jd@nethall.com.br

本情報の無断転送、複製を堅く禁じます。

政治：テメル大統領、政権担当1年間の成果を全国TVで発表

今年5月12日は、テメル大統領が政権を担当して満1周年を迎える節目に当たる。テメル大統領は、この1年間の成果と今後の方針について、全国向けTVを通じて国民に訴えかけた。放映に先立ち、マスコミに内容を公開し、経済は最悪状態から脱し、回復基調にあると強調した。Lava-Jatoの進展が国会審議にマイナス影響を与えてはならないとしているが、大半の議員が疑惑リストにあげられている事実については明言を避けている。

過去1年間の成果について、経済界では、ジルマ政権末期は政治不安により先行き見通しは全く立たなかったが、現在はGDPの見通しを含め、少しずつ見えるようになって来たと評価している。但し、テメル大統領が暫定政権の座に就いた当初は、救世主として国民の期待は高まったが、13年続いたPT政権下でブラジルの経済構造は脆弱化しており、経済成長は2年連続のマイナスで、未曾有の不況に突入した。ジルマが政権に就いた当時、6%以下だった失業率は、政権を追われた時には11.3%に倍増し、インフレも9.62%に達し、政府債務はGDP比60%から74%に拡大した。さらに拍車をかけたのはLava Jatoで政財界の汚職構造が露見したことであり、PT政権は国民支持を失った。13年間のPT政権下で失った代償は大きく、テメル政権は簡単には再建の道筋をつけられないでいる。

政権移行1年で見え始めて来た構造改革

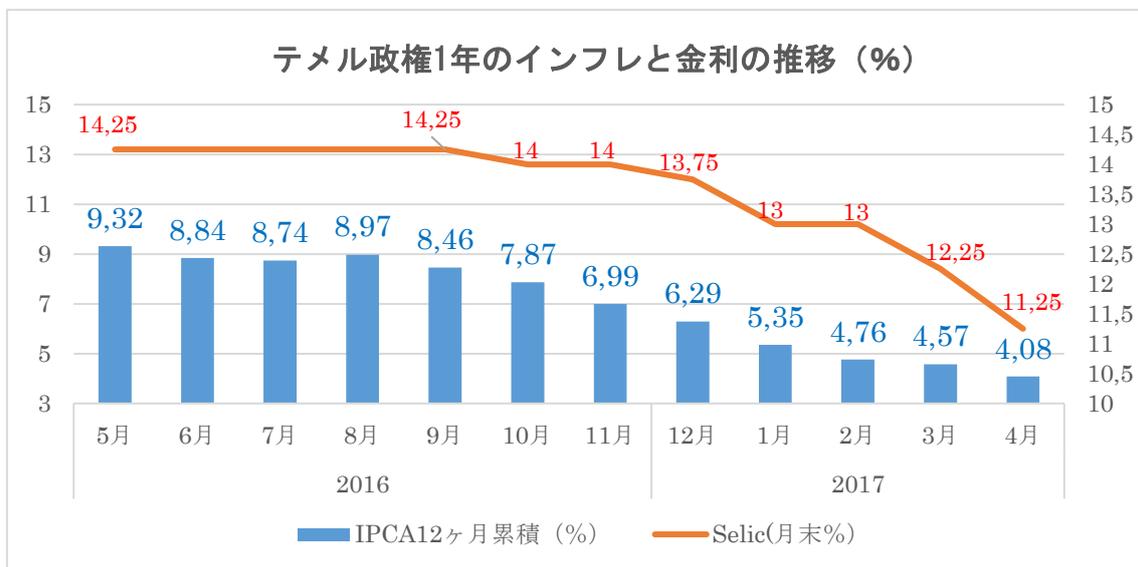
インフレは、消費の減退に伴いターゲット圏内まで沈静化し、基本金利(Selic)も一桁台に収まる見通しである。政治は国会がLava Jatoの動きに翻弄されながらも政府の構造改革法案の可決に徐々に成果を見せている。例えば、政権発足後に発表した憲法の補則法として今後20年間の連邦、州、市の歳出上限規定は、既に成立させている。財政再建に必要な歳出上限規制法は、昨年議会を通過し、労働法及び年金改革法案は、現在、議会で審議中である。

経済減速により、失業者は1200万人から1400万人に増加したが、雇用回復には、経済を成長に導く以外に方策はなく、財政均衡に取り組む政府の姿勢に、市場と外資が漸く信頼を寄せ始めている。また国民に痛みを伴う政策法案を打ち出すテメル大統領への支持率は、1桁台の不人気振りであるにも関わらず、重要法案を成立させているのは、与党勢力を含め、PT党を中心した野党がLava-Jato捜査に怯え、目立つ政治活動を控えているからでもある。最近の世論調査では、国民の29%は、テメルが大統領であることを知らないと回答している。

労働法改正法案と年金改正法案の成立は下半期に先送り

テメル大統領は、政権1周年を機に与党（PMDB）上院議員との会合を大統領官邸で持ち、現状の2大法案審議（労働法と年金法案）の賛否勢力の分析を行った結果、現時点では3分2の賛成票を確保出来ておらず、年金法の改正法案の本会議議決を下半期に先送りし、議会での働きかけを強める方針を明らかにした。

上院での可決を残すのみとなっている労働法の改正法案の取扱いについて経済事案委員会の Ferraco 委員長（PMDB 党・ES 州選出）は、本議会の採決までに45～60日間を要するとの見通しを示している。同法案は、担当者が決まっていない社会事案担当委員会でも審議することになっている。経済事案委員会の草案委員は、Juca（PMDB 党・RR 州選出）上議に決まっており、休会期間の短縮作業を始めていると伝えられている。9日にテメル大統領と会見した Juca 上議は、上議の殆どは下院で進行中の緊急審議スケジュールに反対を表明していると伝えている。下院でも緊急事案として上程したもののコンセンスが得られず、票決を先送りし、可決に漕ぎ着けた経緯があった。Juca 上議は、緊急審議提案は、委員会での採決後が適切と指摘している。Juca 上議自身、本議会での可決が確実な状況になってから票決にかけると明言している。なお先に下院憲法特別委員会で可決された厚生年金改正法案を受理した下院議長の Maia は、上院での労働法改正法案の議決可決を待ってから、本会議での票決に入ると語り、議決を急がない意向を示している。労働法の最終可決が下半期にずれ込むとなれば、年金法案はさらに遅れることとなる。



出所：IBGE,中銀

2017年4カ月間の連邦の公共財政投資は2009年以降で最低の水準

公共財政動向を調査する NGO の Conta Aberta によれば、連邦政府は財政赤字圧縮のため、歳出削減を掲げているが、それは公共投資を削減させる結果となり、2016年1～4月の191億リアルから今年は半分以下の81億リアルに減少し、2009年以降で最も少なくなっている。今年4カ月間に拠出された金額の76%は、前年の歳出義務分であり、24%のみが今年度分となっている。例えば公共投資予算の多い運輸省の場合、今年4カ月間の財政投資支出は、昨年同期の51億リアルから26億リアルに半減している。公共インフラ整備を担当にしている都市整備省 (Ministério de Cidade) は前年同期比60%減、国家統合省 (Ministério de Integração Nacional) の場合は45%減となっている。各省は、限られた財源の中で投資優先順位を決定している。例えば運輸省が実施しているサンフランシスコ河水運整備計画向け資金は、当初の計画スケジュールに従って行われている。

政府の財源不足の影響を最も強く受けているのは国防省で、今年4カ月間に財政投資名目で拠出された金額は、前年同期の33億リアルから8億7900万リアルへと約73%削減されている。専門家は、財源不足による公共財政投資の大幅削減は、既存インフラの保守管理に遅れを来し、インフラの荒廃を意味すると指摘している。

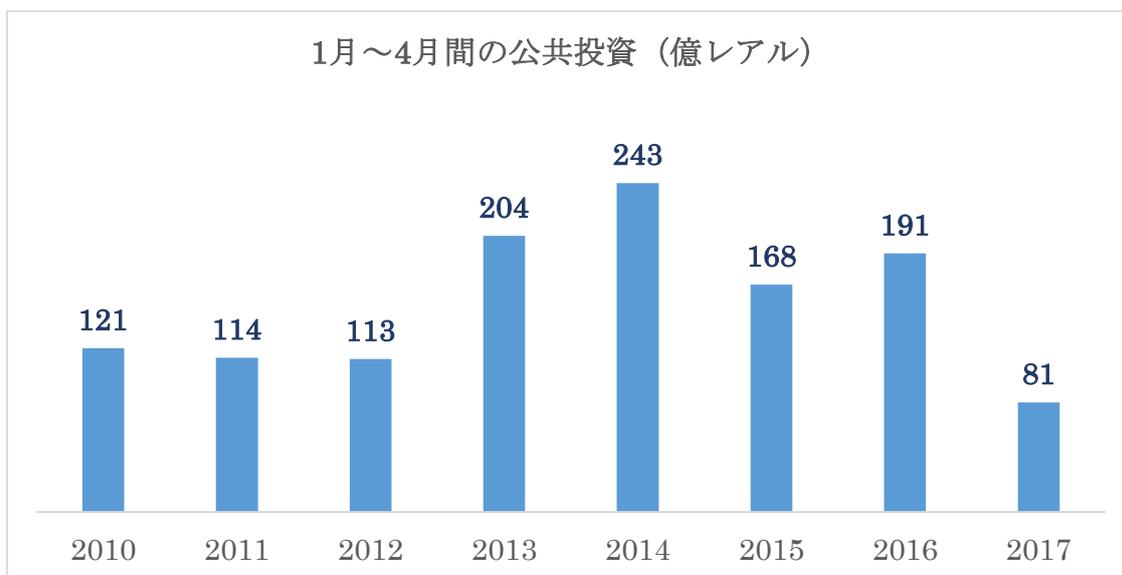
インフラの保守整備には、GDPの3%程度の投資を要するが、2016年のブラジルの投資額は、GDPの1.7%に止まっている。連邦政府のインフラ投資は、今年に入ってさらに減額されており、向う数カ月間には、さらなる減額も予想されている。

最近の政府の財源不足と公共工事の遅延について、ブラジル建設工業評議会 (Cbic) は、景気の後退による租税公課歳入の減少とインフレに連動する人件費、医療年金などへの補填経費などの歳出増によって、公共投資に回せる財源がさらに減少する負のスパイラルに陥っている。全国に散在する1600件におよぶ公共工事を継続させられないでいると指摘している。したがって、現状は、テメル政権でインフラ開発を促進しようと訴えている言動とは矛盾している。

省庁別に見た1月～4月間の投資 (億リアル)

	2016年	2017年	増減 (%)
運輸省	51.5	27.2	▼47
防衛省	33.1	8.8	▼73
教育	17.8	10.1	▼42
都市整備	25.9	10.1	▼60
国家統合	11.7	6.4	▼45

出所：Conta Aberta



出所：Conta Aberta

2016年第1四半期の公共投資、前年同期比61%の減少に

財務省の経済監視局長 Almeidaによると、今年第1四半期の連邦政府主管の公共投資は、前年同期比61%の減少になっている。来年度について企画省では、連邦、州、市は、過去10年間に行って来た公共投資の平均水準を維持出来る財源を確保していない。このため、公共投資の再開には、インフラ債券の発行などにより、金融市場から資金調達することが検討されている。

BNDES（社会経済開発銀行）は40億リアルに達するインフラ債券資産を保有している。債券の中には、同行が100%引き受けた融資事案もあるが、同行では他の金融機関の参加も募り、同種の債券を引き受ける市場を拡張させる意図を明確にしている。同行の資本市場担当理事によると、BNDESは政府の与信機関であり、与信財源として1300億リアルを保有しことを考慮しても、インフラ・プロジェクトへの与信拡大を検討せざるを得ない状況になっている。同行は、国庫からの補填を要する長期金利(TJLP)を適用する与信事案を減らしているが、インフラ各分野の債券を引き受ける形の与信を増加させており、昨年末はインフラ事案であれば債券の100%を引き受ける用意もあると発表している。

基幹インフラ分野の中でも、上下水道分野は特に資金不足に陥っている。IBGE（ブラジル地理統計院）によれば、全国の市の60%は、上下水処理設備を保有していない。飲料用に処理された上水の供給サービスを受けている住民の75%は、州営企業からサービスを受けており、市営企業からの供給は17%であり、全国350カ所の市で行われている私営企業から供給は、全体の8%に止まっている。

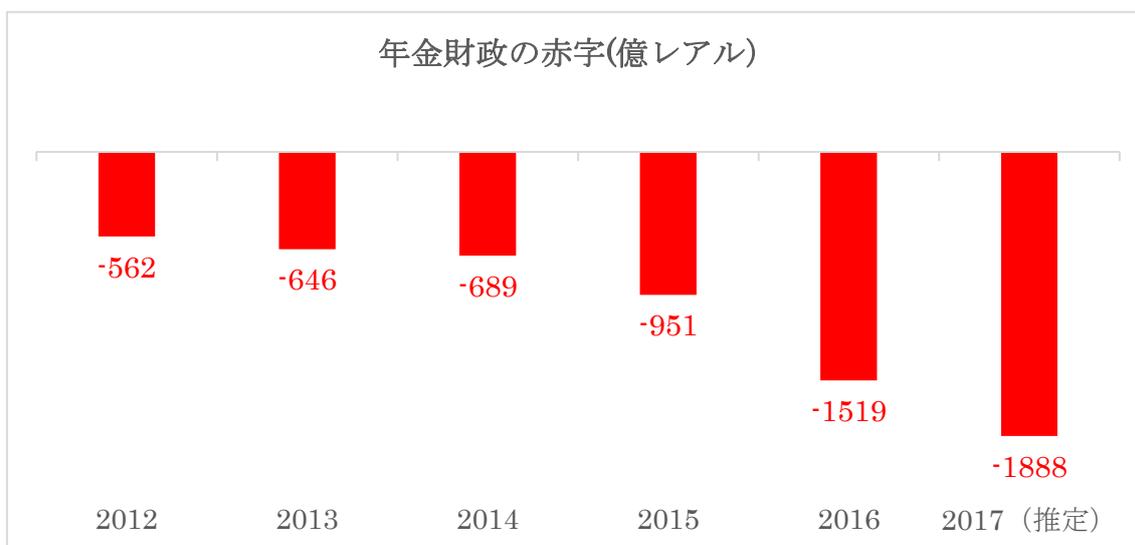
年金財政

不況による就労者給与の減額で第1四半期の年金歳入が4%低下

失業率の上昇と現役就労者の給料の減少により、社会保険料の納入金額も減少し、政府にとっては厳しい状況になっている。国庫庁（STN）によれば、今年第1四半期の国立社会保障機構（RGPS）への歳入額は、845億3200万リアル（インフレ調整後）であり、前年同期比3.9%の減少になっている。この結果、不足金は全体の31.7%に相当する401億リアルに達している。国庫によれば、第1四半期のRGPSの歳入金額の減少は、納入登録者数が前年同期比1.2%減少したことにより、歳入金額が31億5800万リアルも減少したことが大きな要因になっている。

2016年12月～2017年に成立した労使の給料調整合意では、給料は実質2.89%の減少になっており、RGPSへの納付金額もそれに伴って減少する結果になっている。RGPSは、国立社会保険院（INSS）の年金財政を管理する機関である。

最近の年金財政について、管理学院財団（FIA）では、失業率の上昇と就労者の給料の目減りからRGPSへの納付金額も減少しているが、現状は過渡的な減少であり、下半期になれば横這いに推移し、年末には回復に向かうと予想している。但し、財政赤字は、構造上の問題であり、改善には国民の長寿と若者の減少にも合致した組織構造の変化が必要であり、長い期間を要する。連邦政府は、長期間に渡って肥大化して来た課題が、2年を超える不況によって表面化し、短期間に解決を求められる苦しい立場に置かれている。医療年金分野が直面しているのは、歳入不足以上に支出（歳出）の拡大の方がより深刻とも言える。RGPSによると、年金受給者数が77万6755人（+2.7%）増加した結果、今年第1四半期の年金給付金は、前年同期比5.2%（62億リアル相当）増加し、1246億5300万リアルに達している。年金受給者一人当たりになると2%、24.87リアル増加になっている。国庫庁の発表数値によれば、2017年3月末現在過去12カ月間のRGPSの歳入不足額は、前年同期比55%増加し1630億リアルに達している。2017年の連邦予算では、不足分の補填予算として1812億リアルを計上している。INSS及び中銀を含めた今年第1四半期の国庫の統合収支は、発表を開始した1997年以降で最悪となる182億9700万リアルの赤字になっており、3月に限っても過去最高の110億6100万リアルの赤字を計上している。昨年同期は、180億6000万リアルの赤字であった。また、2017年3月末現在過去12カ月間の国庫の統合収支は、GDPの2.44%に相当する1565億リアルの赤字になっている。政府の目標は、1390億リアルの赤字に止めることであり、財務省は政府目標を見据え421億リアルの歳出削減を発表している。



出所:社会保障院 (INSS)

保険業界：保険料の引き上げを必要としている損害保険業界

ブラジル保険企業連合会 (CNseg) によれば、業界企業の今年2月の保険料収入（医療補助保険を除く）は、前年同月の159億リアルから8.5%増の173億5400万リアルとなり、同期間のインフレ率4.5%を大幅に上回っている。生命保険及び健康保険料が前年同月の91億2600万リアルから108億リアルと18%増、さらに住宅保険料が2億7060万リアルから3億360万リアルへと12%の増収になったことが大きく影響している。

一方、最も比重の高い自動車保険の事故率が高いことが保険会社の収益率を引き下げしており、年内には保険料の引き上げが行われる見通しである。自動車保険の問題は、新車の販売台数の落ち込みによる新規契約の減少が保険料収入の伸びを抑え、加えて事故発生率が上昇していることが採算を悪化させている。

民間保険監督庁 (Susep) の発表によれば、今年3月の自動車事故による保険金の支出は、前年同月の1億9840万リアルから2億1970万リアルへ10.7%増加している。

専門弁護士は、長期不況の影響を受け保険需要構造も変化しており、短期間で元に戻るようなことは予想し難いと指摘している。業界動向については、特に収益性の高い分野の保険料の価格競争は強くなっているものの、今年は経済の回復の年として保険需要が増大して行くとの見通しが強まっている。保険企業側では、本業の保険料収入の伸びは鈍いが、カード事業や投資などの金融サービス収入は増加し、全体の収入を底上げしている。保険業界の企業にとっては、未開発分野は多く、今後は新商品の開発競争も激化すると予想している。将来の有望商品について、厚生年金分野が有望と見て、将来に備えた資金確保のニーズが高まっている。公的機関のみだけでなく、長期に渡って資金を

貯める貯蓄型商品が求められており、生命/年金保険が注目されている。業界企業にとって経済情勢によって左右される自動車損害保険などとは異なった安定した収益源にできる商品開発の機会が訪れていると予想している。

保険企業の今年第1四半期の決算では、Bradesco Suguros（前年同期比+8.8%）とSulAmerica（同+8.2%）は、前期比プラスだったが、総じて控え目な業績になっている。前年同期比減益に終わった大手は、Itau Suguridades（▼15.9%）、BB Seguridades（▼2.9%）、Porto Seguros（▼0.8%）などであった。

5大保険会社の保険料収入（第1四半期、百万リアル）

	2016年第1四半期	2017年第1四半期
BB Seguridade	4,098	3,978
Bradesco Seguros	9,319	10,147
Itau Seguridade	1,337	1,124
Porto Seguro	3,511	3,479
Sul America	3,908	4,229



出所：ブラジル保険企業連合会（CNseg）

小売業界：小売企業の第1四半期決算は好転、業界の回復は緩慢

小売業界上場企業の第1四半期決算が出揃い16社（小売企業9社と消費財メーカー7社）が業績を回復させている。小売販売を専業とする上場企業9社の売上総額は、前年同期比14.8%増の257億リアルだった。3月末時点の12カ月間のインフレ率は4.57%であり、実質10%超の成長だった。純利益ベースでは、インフレと金利の低下によっ

で最終収益が、前年同期の 7880 万リアルから 5 億 9520 万リアルと 655%の大幅増益になった。

これに対し、消費財メーカー7社の今年第1四半期に販売収入は、前年同期比 1.6%減の 158 億リアルに終わっている。この違いは、小売販売専門企業は、販売増がそのまま売上収益に繋がるのに対し、消費財メーカーの場合は、在庫調整を2段階行う必要など、企業構造の違いが反映されたと受け止められている。小売販売専門企業の収益率は、前年同期の 28.6%から 29.2%に向上しているが、消費財メーカーは、約 10%に止まっている。

小売販売専門企業グループには、2016年から積極的に推進しているコスト削減を目的にした構造改革の成果が表れている。小売業界専門コンサルティング企業 Varese Tetail社は、勤続保障基金（FGTS）の休眠勘定の解除が消費を押し上げる要因になったと指摘している。CNC（全国商業観光サービス連合会）によると、家電分野についても FGTS 休眠勘定の解除が購買力の刺激要因になっていると認めている。雇用の回復の兆しは見当たらないが、消費者は解雇される危機は薄れて来たと感じ、消費に目を向け始めている。雇用の回復は、南東部、南部、中央-西部、東北部の順に起こっている。CNC では、今年の小売販売は前年比 1.5%程度の増加を見込んでいる。母の日の販売は、前年の前年の 8.5%減から 2%の増加となった（Serasa Experian 調べ）。CNC の最近のレポートでは、小売販売が回復基調に入ったと判断するのは早計だが、母の日の販売が、今年の基調を判断する指標になっている。

最近 IBGE から発表された3月の小売指数は（マイナス 1.9%減）、過去 14 年間では最低水準と発表され、過去 12 ヶ月累積ではマイナス 5.3%、自動車や建設資材を含めた場合はさらに低い 7.1%であった。したがって、第1四半期の大手業界の決算が好転したと言えども、業界全体の冷え込みは、まだまだ回復したとは言い切れない。

小売業界の3月の指数（%）

	前月比	前年同月比	1~3月	12ヶ月累積
小売指数	▼1.9	▼4.0	▼3.0	▼5.3
スーパー	▼6.2	▼8.7	▼3.1	▼3.2
繊維・縫製	▼1.0	11.7	4.7	▼7.4
燃料、工業油	1.1	▼2.4	▼5.6	▼8.3
拡大小売り指数	▼2.0	▼2.7	▼2.5	▼7.1
自動車	▼0.1	▼6.1	▼8.1	▼12.8

出所：IBGE

スーパーマーケットの販売回復は緩やか

昨年 1.5%の販売減を記録したブラジルのスーパーマーケット業界は、今年の販売予想を前年比実質 1.3%増としている。景気回復は見込まれるものの、長期に渡る経済減速によって変化した消費行動は、一朝一夕に変わるものでない。過去のハイパーインフレ時代は、給料をもらった目減りしない内に生活必需品を大急ぎで購入する習慣があったが、インフレが沈静化している現在は、購入を急ぐ必要がないため、消費行動は緩慢である。

市場動向調査企業 Nielsen によると、多くの消費者は、品数の豊富なスーパーマーケットよりも生活必需品を安く販売する卸小売店（Atacarejo）を選択し、必需品を一度に購入している。最近になる程、卸小売スーパーマーケット店（Atacarejo）数は増加し、店舗当たりの販売金額も増加を続けている。Nielsen によれば、卸小売スーパーマーケット店（Atacarejo）数は、2015年から現在までに 16.1%増加し、2016年の販売金額は、前年比名目 30%の増加になっている。インフレを調整した実質では、14.8%の販売増となった。一方、2016年の大型スーパーマーケット（ハイパー）の売上は、前年比実質 5.9%減少している。Nielsen の調査では、特に販売減になっている製品は、洗剤、個人用衛生美容用品、飲料、生鮮食品、日用食料品店で扱う商品で、総合で前年比 5.8%の減少になっている。消費者の 42%は、比較的安価な商標製品に変更しており、22%は購入金額を減らしている。殆どの消費者の購入製品リストは、大きく変わっている。過去 2~3 年前までは、購入製品の商標変更は消費の優先順位の 6 位以下に止まっていたが、今や節約指向からトップを占めるようになって来た。消費者の節約指向は、スーパーマーケットの売上を減らし、2016年は前年比 7.1%減の 3380 億リアルに止まった。サンパウロ州域の場合は、卸小売スーパーマーケット店（Atacarejo）の品目を充実させた結果、前年比名目 7.1%、実質で 1.1%増の 1020 億リアルを確保することに成功している。4 月の全国の労使給料改定交渉は、平均 4%~5%の調整引き上げで合意しているため、ブラジルスーパーマーケット協会（Abrás）の Sanzovo 理事長は、今後の小売需要を押し上げる要素になると期待している。

ブラジルのスーパーマーケットの実績

	2015年	2016年	増減%
売上（億リアル）	3161	3388	7.2
店舗数(千)	88.6	89.0	0.5
雇用数（千人）	1801	1810	0.5
サンパウロでの売上（億リアル）	928	1020	9.9
サンパウロでの雇用数（千人）	520	524	0.8

出所：Abrás、Nilsen

治安の実態：5000万人の国民の家族や知人が殺人被害

世論調査企業 Data folha が、去る4月3日～8日の間に全国150市の16才以上の市民2065人にインタビューした結果によると、インタビューに応じた35%の市民が家族親族、知人の中で、殺人又は強盗の被害にあっている、または知っていると答えている。同比率を全国民に当てはめてみると、ブラジルの16才以上の国民5千万人が殺人の被害にあっているか、知っていることになる。また殺人の12%は、警察の業務遂行中（例えば警官による取り調べ中や銃撃戦）に発生したものである。被害者の38%は黒人で白人は27%であり、貧困者の割合は36%、中間層以上の割合は32%になっている。過去20年間の殺人被害者数は、100万人の大台を超えており、市民の日常生活が常に暴力に脅かされている現実が明らかになった。殺人は、一般の人々の身近なところで発生し、日常化している。

4年前に兄が殺人の犠牲になった家族は、精神的ショックも大きく、父親は未だに殺された兄の部屋に入れず、母親は鬱病になり薬を手放せないでいる。悲しみは一生続くと語っている。加害者は、現在も逃走中で、家族は情報提供者に1万レアルの報奨金を提供して行方を追っている。加害者は、神の定めた期限内に捕まることを毎日祈っていると語っている。

2015年には、ブラジルで発生した殺人事件で5万8467人が死亡している。ここ5年間の殺人は30万人に達しており、これは紛争状態にあるシリア、レバノンなどの中東諸国を上回る。今回インタビューに応じた71%が非常に高い数値であり、身近に恐怖を感じていると回答している。

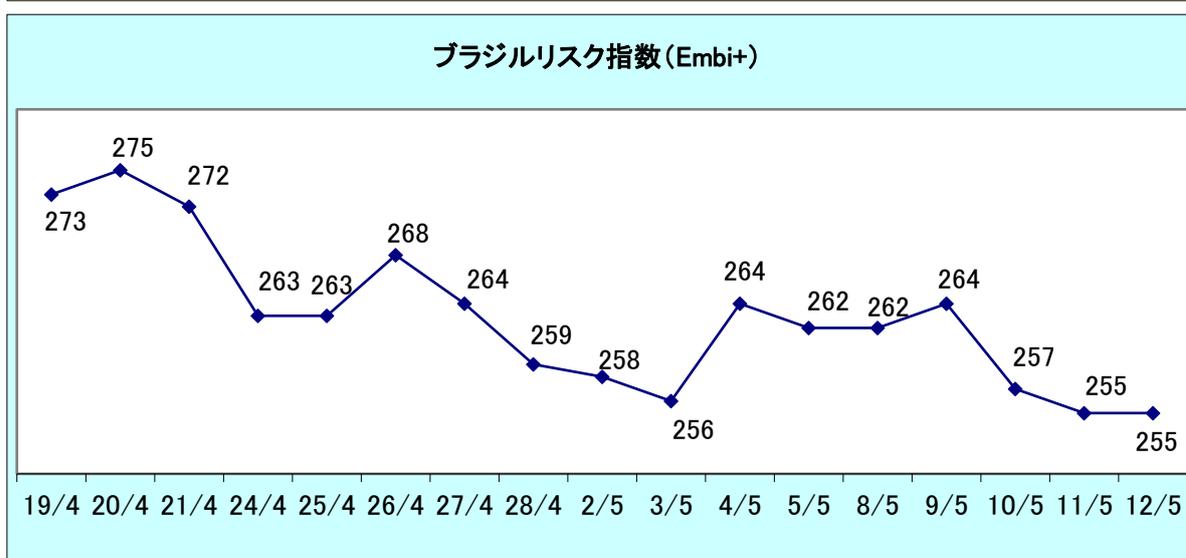
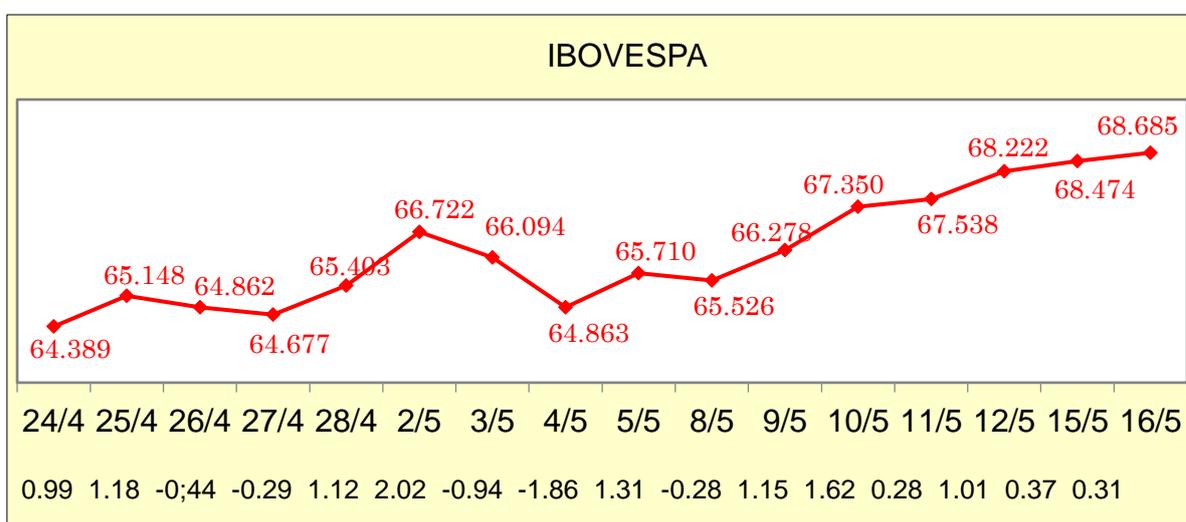
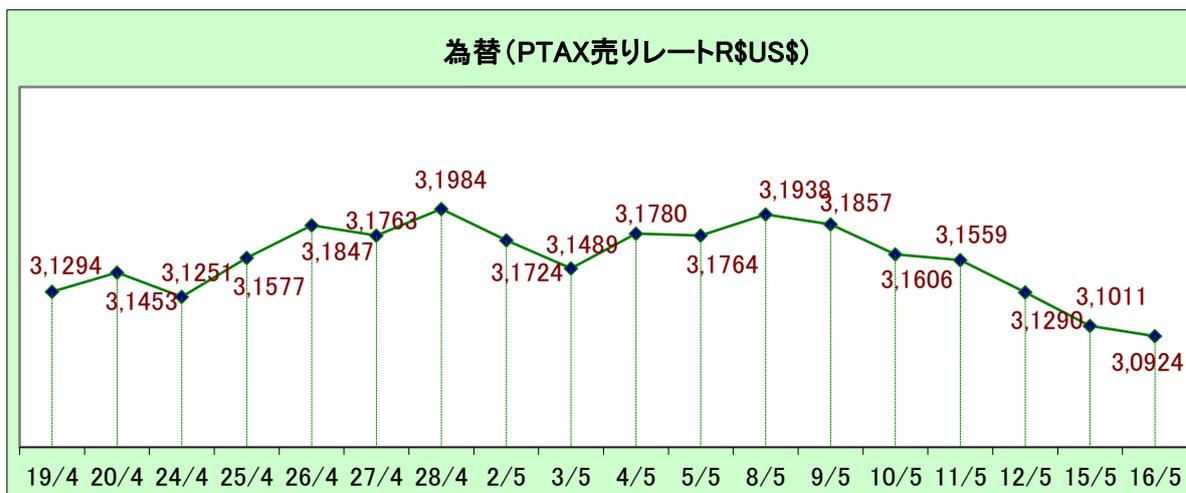
インタビュー調査の結果を補足すると、家族知人の中に行方不明者がいる回答した割合は17%、殺されると感じた事件に遭遇した経験のある者は12%、警察官から殺された家族や知人を知っている者は12%、火器以外で負傷させられた経験のある者は8%、火器で負傷させられた経験を持つ者は4%となっている。

殺人に関する世論調査（％）

家族、親戚、友人、知人で暴力被害者がいるか？	
いる・・・・・・・・・・・・・・・・・・49%	いない・・・・・・・・・・・・・・・・・・51%
殺人・・・・・・・・・・・・・・・・・・35%	
失踪・・・・・・・・・・・・・・・・・・17%	
殺人の脅迫・・・・・・・・・・・・・・・・12%	
警官による暴力・・・・・・・・・・・・・12%	
火器以外による暴力・・・・・・・・・・・・・8%	
火器による暴力・・・・・・・・・・・・・4%	

出所：Data Folha

マーケット



主要指数

	15年累積	16年累積	17年3月	17年4月	年内累積
Selic (期末、年利%)	14.25	13.75	12.25	11.25	12.25
貿易ドル変動率 (US\$/Ptax)	47.01	▼16.54	2.27	0.95	▼1.86
平行ドル変動率	53.38	▼17.40	0.51	1.21	▼2.52
CDI 金利 (インターバンク)	13.27	14.02	1.05	0.79	3.84
CDB 金利 (定期預金)	12.31	12.00	0.80	0.79	2.51
ポウパンサ利率	8.08	8.31	0.53	0.50	3.32
BOVESPA 変動率	▼13.31	38.93	▼2.37	0.65	8.59
最低賃金 (期末 R\$)	788.00	880.00	937.00	937.00	937.00
失業率 (全国 IBGE、期末)	9.0	12.0	13.7	-	-
物価指数 (%)					
INPC	11.28	6.58	0.32	0.08	1.06
IPCA	10.67	6.29	0.25	0.14	1.10
FIPE	11.07	6.54	0.14	0.61	0.99
IGP	10.70	7.18	▼0.38	▼1.24	▼1.13
IPA	11.31	7.73	▼0.78	▼1.96	▼2.52
IGP - M	10.54	7.17	0.01	▼1.10	▼0.36
輸出 (百万ドル)	191134	185235	20085	17686	68149
輸入 (")	171449	137552	12940	10717	46762
貿易収支 (")	10685	47683	7145	6969	21387
外貨準備 (期末 ")	368739	372221	375311	376295	376295

出所：IBGE、中銀、FGV